

■ 個人情報保護方針 ■

制定日：平成 17 年 5 月 12 日

改定日：令和 7 年 1 月 28 日

情報システム株式会社

代表取締役 高井 紀充

1. 個人情報保護の理念

当社は、個人情報を取り扱う企業として個人情報を適正に取り扱い、個人情報保護の徹底が社会的責務であると認識し、厳重かつ適切な管理体制を確立するため、個人情報保護方針を制定しました。当社の役員および従業員は、この保護方針を正しく理解し、遵守し、お客様により確かな安全と安心を提供する企業として信頼性を向上してまいります。

2. 内部管理体制の確立

当社は、適切な個人情報の取り扱いのために日本工業規格 JIS Q 15001:2017「個人情報保護マネジメントシステム要求事項」に準拠した個人情報保護マネジメントシステムを策定し、以下の事項を実施します。

個人情報に関する法令、国が定める指針その他の規範を遵守いたします。

個人情報の取り扱い方法を定めた内部規定を整備します。

個人情報の漏えい、滅失またはき損の防止および是正のための対策を講じます。

「個人情報保護管理者」を任命し、内部規定の遵守を徹底します。

役員を含む全従業員に個人情報の取り扱いに関する教育を年 1 回以上実施します。

個人情報保護マネジメントシステムの運用状況の内部監査を年 1 回以上実施し、継続的に改善します。

3. 個人情報の取り扱いについて

(1)利用目的

当社は、ご本人から書面などで直接取得する個人情報については取得時点で利用目的を明示し、同意をいただいてから利用いたします。それ以外の方法で取得した個人情報についても以下の「個人情報の利用目的」の範囲内でのみ利用させていただきます。

お客様に関する個人情報

- ・ソフトウェアの開発、販売、運用等のため
- ・イベント・セミナー等のご案内のため
- ・問い合わせ、ご連絡に対する回答のため
- ・取得時に明示した、または同意いただいた目的のため
- ・債権保全のために回収機関に情報を提供するため

株主様に関する個人情報

- ・法令に基づく権利の行使・義務の履行および株主優待のため

お取引先様に関する個人情報

- ・取引に基づく役務等のため

採用応募者に関する個人情報

- ・採用選考のため

役員と従業員、その家族、退職者に関する個人情報

- ・福利厚生、労務、教育のため

全般

- ・個人データの開示などの求めに対応するため
- ・当社施設・ネットワークの安全管理のため

(2)ご提供の任意性

当社がご本人に個人情報の提供をお願いした場合、ご本人から当社への個人情報の提供は任意です。ただし、ご提供いただけない情報の種類によって、当社からのサービスの一部または全部をご提供できない場合があります。

(3)利用および第三者への提供

当社は、以下のいずれかの場合を除いて、個人情報を利用目的の達成に必要な範囲を超えて利用したり第三者に提供したりはいたしません。

本人の同意がある場合

法令に基づく場合

人の生命、身体または財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難である場合

公衆衛生の向上または児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって本人の同意を得ることが困難である場合

国の機関もしくは地方公共団体またはその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがある場合

(4)委託

当社は、業務を円滑に進めるために外部業者に個人情報の一部または全部の処理を委託する場合、安全管理対策の充実した委託先を選定し、かつ安全管理対策を契約において義務付けます。

(5)安全管理

当社は、個人情報の適正な取り扱いの確保について組織として取り組むために、トップマネジメントが個人情報保護方針を策定、この基本方針に従った個人情報管理規則やガイドラインなどの社内規定を策定しています。また、社内規程が法令、プライバシーマーク準拠規程である JIS Q 15001 に適合しているかを確認、評価する仕組みを整備しています。このような規程の整備とともに、実際に個人情報を取り扱うにあたり、4つの側面(組織的、人的、物理的、技術的)から具体的な安全管理措置を講じています。

4. 個人情報等に関するお問合せ、苦情および相談について

当社は、当社の保有する個人情報に関し、本人またはその代理人から「利用目的の通知、開示、内容の訂正、追加または削除、利用の停止、消去および第三者への提供の停止及び第三者提供記録の開示」(以下「開示等」という)の請求があれば、本人確認をさせていただいた上で、速やかに対応します。また当社の個人情報の 取り扱いに関する苦情、ご相談にも対応いたします。どちらも下記の＜個人情報相談窓口＞までご連絡ください。ただし、データの削除については、法的な保管義務に抵触する場合にはご希望に添えない場合があります。

開示等の手続方法

申請書類を送付いたしますので、申請書に必要事項を記入し、請求される方の本人確認書類

と一緒に下記の＜個人情報相談窓口＞あてにご送付ください。なお、利用目的の通知、開示の書面による通知には、手数料として 1,000 円分の切手も同封ください。

本人確認書類

開示等の請求書に記載されている氏名および住所と同一の氏名および住所が記載されている公的証明書（運転免許証、マイナンバーカード等）の写しが必要です。

代理人確認書類

代理人が手続きをされる場合は、上記の請求書と本人確認書類に加えて、代理人を示す委任状と代理人を証明する公的証明書（運転免許証、マイナンバーカード等）の写しが必要です。

* 親権者または青年後見人によるご請求の場合は、本人の親権者もしくは青年後見人であることを証明する書類（戸籍謄本等）をいただければ委任状は不要です。

開示等の請求に関する注意事項

- ・ 本人確認書類に個人番号、本籍地が記載されている場合は、その箇所を塗りつぶしてお送りください。
- ・ 個人情報保護法上対応の義務が生じない場合、請求手続に不備があった場合は、ご請求に対応できないことがあります。
- ・ ご請求の際にお送りいただいた書類は、要求に応じるために必要な範囲内で利用いたしますが、いただいた書類の返却はいたしません。
- ・ 請求書の記載住所（日本国内）の請求された方、またはその代理人宛に回答させていただきます。
- ・ 上記のご請求に基づき、個人情報の削除または消去をさせていただいた時でも、ご請求の際に提出いただいた書類や回答書の写しは保管させていただきます。
- ・ ご請求の内容によっては回答にお時間をいただく場合もあります。
- ・ 個人情報の利用停止もしくは消去、または第三者提供の停止のご請求の結果、個人情報に関するサービス等のご利用いただけなくなることをあらかじめご承知おきください。

＜個人情報相談窓口＞

情報システム株式会社

システム企画部 丸山 拓男

〒370-0018 群馬県高崎市新保町 46

TEL 027-350-1277

（受付時間 平日 9:00～18:00）

E-mail: info@iscnet.co.jp

当社は下記の認定個人情報保護団体の対象事業者となっております。

＜認定個人情報保護団体の名称＞

一般財団法人日本情報経済社会推進協会

＜苦情解決の申出先＞

認定個人情報保護団体事務局

〒106-0032 東京都港区六本木一丁目 9 番 9 号六本木ファーストビル内

TEL 03-5860-7565 / 0120-700-779

（受付時間 平日 9:30～12:00、13:00～16:00）

個人情報保護管理者

システム開発部 取締役部長 吉井 秀夫